

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年8月13日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4955 URL <https://www.agrokanesho.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 櫛引 博敬
問合せ先責任者（役職名） 経理部統括部長（氏名） 高橋 克幸（TEL）03(5224) 8004
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 2024年9月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	8,735	9.4	1,186	62.3	1,172	45.0	787	57.9
2023年12月期中間期	7,981	△6.3	730	△14.6	808	△13.3	498	△1.3

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,164百万円（40.1%） 2023年12月期中間期 831百万円（△4.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	65.75	—
2023年12月期中間期	41.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	27,024	21,477	75.3
2023年12月期	27,258	20,712	71.7

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 20,341百万円 2023年12月期 19,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2024年12月期	—	16.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	41.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想の修正については、本日（2024年8月13日）公表いたしました「2024年12月期通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,052	2.5	1,277	△7.4	1,295	17.0	693	14.4	57.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年8月13日）公表いたしました「2024年12月期通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	13,404,862株	2023年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,424,312株	2023年12月期	1,433,690株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	11,973,936株	2023年12月期中間期	12,139,630株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

海外では、世界の人口増加に伴う食糧需要の拡大から、農業生産は今後も拡大するものと考えられ、世界の農薬市場は、農業生産の拡大から成長基調が継続しております。国内では、農業生産者の減少及び高齢化が進む一方で、大規模生産者や農業法人の増加等農業生産構造の変化が現れてきております。このような中、国内農薬業界におきましては、改正農薬取締法により一層の農薬の安全性向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、海外農薬市場におきましては、国内に先行し農薬登録制度の見直しが行われており、農薬使用時や残留農薬の安全性評価に留まらず生態系に対する環境影響評価が強化され、多くの既存薬剤の登録の失効・淘汰が進んでいます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、国際情勢の悪化により資源価格の高騰が続く等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」(お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条)ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。当社グループは、創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2022年-2025年)を策定し、企業価値の向上に努めております。

研究開発部門では、高い安全性を有するユニークな新規農薬成分の創生、生産現場のニーズに合致した製品の創出に加え、他社からの製品導入や無形資産の買収に取り組み、ポートフォリオの拡充に努めております。農業生産における社会課題として、欧州の「Farm to fork」や日本の「みどりの食料システム戦略」に掲げられる化学農薬や化成肥料の低減がクローズアップされつつある状況下、様々な防除対策を組み合わせる総合的病害虫・雑草管理(IPM)に資する製品群を投入すべく、2023年に新設したバイオロジカル・ソリューション室を軸に、微生物や天然物由来の農薬・資材等の研究開発を加速させております。

生産部門では、東京電力福島第一原子力発電所事故による福島工場の操業停止から13年となる中、その代替および西日本の物流の拠点として2018年11月に山口工場を新設し運用しております(同工場は2021年2月にISO9001の認証を取得致しました)。茨城工場、直江津工場、東日本の物流拠点である所沢事業所と併せ自社生産体制を強化し、製品の安定供給を図るとともにコストの見直しから、品質保証と顧客満足の上昇、利益の創出に継続的に取り組んでおります。なお、かねてより研究開発本部と連携して進めてまいりました「応用技術研究室」は、山口工場の敷地内に新たに建屋を建設中ですが本年7月に完成し本格的に始動してまいります。農薬製造における製剤技術及びノウハウの確立と継承、製剤研究から工業生産へのスムーズな移行を可能にする体制を整えてまいります。

なお、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故による営業損害につきましては、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償訴訟を係属中であります。

技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認証取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場(カネシヨウファーム)の運営も全国6か所にて展開し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。また、農薬の基礎情報、安全使用啓発、当社商品情報をお客様に提供する目的で「カネシヨウセミナー」をWebにて2023年9月より開始し、お客様との関係強化に取り組んでおります。

海外事業部門では、主力製品「カネマイトフロアブル」の登録が世界53か国で認可され、更に5か国で開発を進めております。また、アセキノシル新製剤である「Veto 30SC」は、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録が認可されて以降、全世界的に開発を進めてまいります。「ネマキック粒剤・液剤」については現在11か国で登録が認可され今後も登録国の拡大に取り組んでまいります。また、海外子会社を通じて全世界で「バスアミド微粒剤」、「D-D」の登録維持・拡大・販売活動を継続し、韓国においては現地販売会社・小売店・農家に対する直接的な支援を強化してまいります。

当中間連結会計期間においては、主要剤の土壤消毒剤のうち、国内では「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」、「D-D」、海外では「バスアミド微粒剤」が主に韓国で前中間連結会計期間を上回り、害虫防除剤の中で主に、「カネマイトフロアブル」が北米、スペインを中心とした欧州等で前中間連結会計期間を上回り、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。また、販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間を下回り、販売費及び一般管理費の減少で営業利益、経常利益ともに前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は87億3千5百万円(前中間連結会計期間比7億5千3百万円の増加、前中間連結会計期間比9.4%増)、営業利益は11億8千6百万円(前中間連結会計期間比4億5千5百万円の増加、前中間連結会計期間比62.3%増)、経常利益は11億7千2百万円(前中間連結会計期間比3億6千3百万円の増加、前中間連結会計期間比45.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億8千7百万円(前中間連結会計期間比2億8千8百万円の増加、前中間連結会計期間比57.9%増)となりました。

製品の種別別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

国内では「ダーズバン乳剤」販売終了によるマイナスに加え、「ダニエモンフロアブル」、「エコマイト顆粒水和剤」、「ペイオフME液剤」が前中間連結会計期間を下回りましたが、「ペンタック水和剤」、「カネマイトフロアブル」、「アルバリン顆粒水溶剤」、「ヨーバルフロアブル」が前中間連結会計期間を上回りました。海外では「カネマイトフロアブル」が北米、スペインを中心とした欧州等で前中間連結会計期間を上回り、害虫防除剤全体では前中間連結会計期間を上回る結果となりました。この結果、売上高は26億1千6百万円(前中間連結会計期間比3億6千万円の増加、前中間連結会計期間比16.0%増)となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー水和剤80」、「キノンドーフロアブル」が前中間連結会計期間を下回りましたが、「キノンドー顆粒水和剤」、「兼商クプロシールド」、「モレスタン水和剤」が前中間連結会計期間を上回ったため、病害防除剤全体で前中間連結会計期間を上回りました。この結果、売上高は5億7千7百万円(前中間連結会計期間比1千5百万円の増加、前中間連結会計期間比2.7%増)となりました。

(ハ) 土壤消毒剤

国内では「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」、「D-D」が前中間連結会計期間を上回りました。海外では「D-D」が前中間連結会計期間を下回りましたが、「バスアミド微粒剤」は韓国で前中間連結会計期間を上回り、土壤消毒剤全体で前中間連結会計期間を上回りました。この結果、売上高は32億9千4百万円(前中間連結会計期間比1億6千5百万円の増加、前中間連結会計期間比5.3%増)となりました。

(ニ) 除草剤

「カソロン粒剤2.5」、「カソロン粒剤6.7」が前中間連結会計期間を下回りましたが、「モゲトン粒剤」、「アークエース1キロ粒剤」が前中間連結会計期間を上回り、除草剤全体で前中間連結会計期間を上回りました。この結果、売上高は12億4千6百万円(前中間連結会計期間比4千7百万円の増加、前中間連結会計期間比3.9%増)となりました。

(ホ) その他

展着剤、園芸用品、植調剤が前中間連結会計期間を上回り、昨年4月から販売を開始した「生物農薬」も売上増加に寄与し、その他全体で前中間連結会計期間を大きく上回りました。この結果、売上高は10億1百万円(前中間連結会計期間比1億6千5百万円の増加、前中間連結会計期間比19.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は270億2千4百万円(前連結会計年度比2億3千3百万円の減少、前連結会計年度比0.9%減)となりました。これは主に、売上債権が15億6千6百万円、棚卸資産が3億4百万円増加する一方、現金及び預金が21億1千8百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当中間連結会計期間末における負債は55億4千7百万円(前連結会計年度比9億9千8百万円の減少、前連結会計年度比15.3%減)となりました。これは主に、未払法人税等が3億3千8百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が4億9千2百万円、未払金が7億4千1百万円減少したことによるものです。純資産は214億7千7百万円となりました。その結果、自己資本比率は75.3%、1株当たり純資産額は1,697円85銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、82億5千7百万円(前中間連結会計期間比10億4千4百万円の減少)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは15億9千9百万円の減少(前中間連結会計期間比11億3千3百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益(11億7千2百万円)による収入があったものの、売上債権の増加(15億2千3百万円)、棚卸資産の増加(2億9千1百万円)、仕入債務の減少(5億2百万円)、未払金の減少(6億7千5百万円)により支出したものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1億8千9百万円の減少(前中間連結会計期間比8千6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(1億8千3百万円)により支出したものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは5億6千7百万円の減少(前中間連結会計期間比8億3千5百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払(2億5百万円)、非支配株主への配当金の支払(2億6百万円)および長期借入金返済(1億5千万円)により支出したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想及び期末配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年8月13日)公表いたしました「2024年12月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,375,728	8,257,001
受取手形及び売掛金	4,774,775	5,284,434
電子記録債権	446,842	1,503,633
商品及び製品	3,431,557	2,815,137
仕掛品	244,632	582,106
原材料及び貯蔵品	2,103,489	2,687,420
未収還付法人税等	34,117	2
未収還付消費税等	95,348	284
その他	207,471	400,499
貸倒引当金	△111	△1,190
流動資産合計	21,713,852	21,529,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,359,015	2,302,872
機械装置及び運搬具(純額)	410,750	352,706
土地	1,808,782	1,808,782
建設仮勘定	109,571	126,929
その他(純額)	116,697	155,490
有形固定資産合計	4,804,816	4,746,780
無形固定資産		
その他	140,223	124,405
無形固定資産合計	140,223	124,405
投資その他の資産		
投資有価証券	139,804	182,705
繰延税金資産	297,420	285,777
その他	187,318	180,981
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	599,543	624,464
固定資産合計	5,544,582	5,495,650
資産合計	27,258,435	27,024,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,556,386	1,064,061
1年内返済予定の長期借入金	301,216	301,216
未払法人税等	36,316	375,273
未払金	1,348,445	606,763
その他	787,030	843,240
流動負債合計	4,029,394	3,190,554
固定負債		
長期借入金	929,272	778,664
退職給付に係る負債	244,864	232,025
役員株式給付引当金	157,795	160,796
長期未払金	467,342	467,342
その他	717,352	717,987
固定負債合計	2,516,625	2,356,814
負債合計	6,546,020	5,547,369

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,206,147	2,206,147
利益剰余金	16,823,830	17,405,145
自己株式	△1,669,387	△1,655,961
株主資本合計	19,169,768	19,764,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,843	90,676
為替換算調整勘定	298,734	470,493
退職給付に係る調整累計額	17,314	15,530
その他の包括利益累計額合計	376,891	576,701
非支配株主持分	1,165,754	1,136,399
純資産合計	20,712,414	21,477,609
負債純資産合計	27,258,435	27,024,978

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,981,606	8,735,305
売上原価	4,788,213	5,246,211
売上総利益	3,193,393	3,489,093
販売費及び一般管理費	2,462,741	2,303,090
営業利益	730,651	1,186,003
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,933	2,263
受取地代家賃	7,798	7,959
為替差益	34,071	-
受取保険金	36,201	-
その他	5,082	10,064
営業外収益合計	85,087	20,288
営業外費用		
支払利息	4,410	2,641
為替差損	-	29,775
支払手数料	2,236	1,504
その他	306	3
営業外費用合計	6,953	33,925
経常利益	808,784	1,172,366
税金等調整前中間純利益	808,784	1,172,366
法人税、住民税及び事業税	343,634	314,505
法人税等調整額	△91,231	△77
法人税等合計	252,402	314,428
中間純利益	556,381	857,938
非支配株主に帰属する中間純利益	57,651	70,648
親会社株主に帰属する中間純利益	498,730	787,289

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	556,381	857,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,442	29,833
為替換算調整勘定	267,101	278,392
退職給付に係る調整額	3,342	△1,783
その他の包括利益合計	274,886	306,442
中間包括利益	831,268	1,164,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	669,953	987,098
非支配株主に係る中間包括利益	161,314	177,281

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	808,784	1,172,366
減価償却費	305,740	200,495
受取保険金	△36,201	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,778	1,075
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,307	△13,838
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16,276	3,001
受取利息及び受取配当金	△1,933	△2,263
支払利息	4,410	2,641
為替差損益(△は益)	△9,898	△12,882
売上債権の増減額(△は増加)	70,048	△1,523,149
棚卸資産の増減額(△は増加)	△375,634	△291,787
未払金の増減額(△は減少)	△457,994	△675,853
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,825	△24,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△304,819	△502,516
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△88,417	△29,096
その他	△185,109	102,336
小計	△283,102	△1,593,511
利息及び配当金の受取額	1,933	2,263
利息の支払額	△4,322	△2,486
受取保険金の受取額	36,201	-
法人税等の支払額	△217,098	△52,699
法人税等の還付額	-	46,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466,387	△1,599,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,385	△183,816
無形固定資産の取得による支出	△16,660	△9,265
貸付金の回収による収入	4,285	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,760	△189,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△185,220	△150,608
自己株式の取得による支出	△699,962	△82
配当金の支払額	△249,764	△205,848
非支配株主への配当金の支払額	△263,067	△206,637
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,902	△3,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,917	△567,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,724	237,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,759,340	△2,118,727
現金及び現金同等物の期首残高	11,061,292	10,375,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,301,951	8,257,001

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。